

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年9月26日

【事業年度】 第62期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野瀬 洋輔

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	50,363,061	54,378,491	54,999,778	58,863,158	62,135,924
経常利益 (千円)	426,447	377,698	250,088	461,869	574,391
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	38,105	137,295	780,156	223,958	312,270
包括利益 (千円)					331,517
純資産額 (千円)	2,387,710	2,436,452	1,600,416	1,764,543	2,039,835
総資産額 (千円)	19,019,570	19,142,232	18,494,549	19,501,497	20,402,920
1株当たり純資産額 (円)	425.54	434.23	285.23	314.48	363.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.77	24.47	139.04	39.91	55.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	12.7	8.7	9.0	10.0
自己資本利益率 (%)	1.6	5.7	38.7	13.3	16.4
株価収益率 (倍)	221.57	36.74		17.46	14.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,370	797,044	738,428	1,178,730	207,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,300	174,784	154,670	124,191	118,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,478	329,945	359,037	367,079	252,633
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,891,330	2,183,645	2,408,366	3,095,826	2,932,093
従業員数 (名)	609	644	660	698	754
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,270,274	1,191,596	1,229,959	1,167,617	1,145,140
経常利益 (千円)	246,663	182,096	201,073	230,175	248,791
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	106,296	154,399	751,372	160,423	169,581
資本金 (千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数 (株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額 (千円)	2,258,678	2,320,593	1,522,968	1,624,931	1,756,689
総資産額 (千円)	5,985,124	5,789,713	4,549,466	4,772,881	4,841,988
1株当たり純資産額 (円)	402.54	413.58	271.42	289.60	313.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.88	27.52	133.91	28.59	30.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	40.1	33.5	34.0	36.3
自己資本利益率 (%)	4.7	6.7	39.1	10.2	10.0
株価収益率 (倍)	79.45	32.67		24.38	26.80
配当性向 (%)	53.0	36.3		35.0	33.1
従業員数 (名)	19	20	18	16	19

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第58期、第59期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和42年10月 岡山県岡山市中央町8番10号にて医科器械、理科器械の販売を目的とする川西医科器械株式会社を資本金150万円で設立。
- 昭和46年2月 営業業務を岡山県岡山市大供一丁目7番1号に移転。
- 昭和52年6月 理化学関連領域の専門性を強化するために理化学部門を創設。
- 昭和56年3月 広島県における販売力を強化するために広島営業所(広島市中区)を開設。
- 昭和56年8月 循環器関連の専門性を強化するため、循環器部門を創設。
- 昭和60年10月 医療機器及び家庭用品の売買、レンタル業を目的として株式会社ライフケア(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 島根県における販売力を強化するために松江営業所(島根県松江市)を開設。
- 昭和61年5月 香川県における販売力を強化するために高松営業所(香川県高松市)を開設。
- 昭和63年12月 岡山県岡山市今一丁目4番31号に新社屋完成。
- 平成3年7月 整形関連領域の専門性を強化するために整形部門を創設。
内視鏡関連領域の専門性を強化するために内視鏡部門を創設。
- 平成4年5月 岡山県岡山市今一丁目4番31号の社屋に本社移転。
- 平成8年7月 S P D事業を強化するために株式会社ホスネット・ジャパン(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
低侵襲・放射線領域関連の専門性を強化するためにI V R(InterVentional Radiology)部門を創設。
- 平成9年5月 四国地区における販売力強化のために株式会社ユーヴィック(香川県高松市)を設立。
- 平成9年7月 高松営業所にかかる営業を株式会社ユーヴィックに譲渡。
- 平成10年4月 兵庫県における販売力強化のために姫路営業所(兵庫県姫路市)を開設。
- 平成11年1月 販売力並びに企業体質の強化を図るため、香川精器株式会社(広島県中区)、株式会社四国メディカルアピリティーズ(愛媛県伊予郡)を吸収合併。
合併に伴い、広島県中区光南に広島香川精器支店、愛媛県伊予郡砥部町に四国支店を設置。
同時に商号を株式会社カワニシに変更。
- 平成11年6月 株式会社四国メディカルアピリティーズとの合併に伴い四国地区の営業展開の効率化をはかるため、株式会社ユーヴィックを吸収合併。
- 平成12年10月 当社広島香川精器支店を広島支店に名称変更。
- 平成12年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成13年7月 病医院の情報化に対する専門性を強化するために医療情報システムグループを創設。
- 平成15年2月 兵庫県東部における販売力強化のため、神戸営業所(神戸市中央区)を開設。
- 平成15年3月 市場基盤拡充のため、株式会社メドテクニカ(名古屋市北区)の株式を100%取得。
- 平成15年7月 医療分野の高度先端技術情報の収集のため、京都医療技術開発株式会社(京都市下京区)(持分法適用関連会社)を設立。
- 平成15年10月 徳島県における販売力強化のため、徳島営業所(徳島県徳島市)を開設。
- 平成16年1月 分社型新設分割により営業の全てを新たに設立した「株式会社カワニシ」に承継させ、商号を「株式会社カワニシホールディングス」と変更。
- 平成16年3月 市場基盤拡充のため、有限会社井上医科器械(神戸市東灘区)の持分を100%取得。
- 平成17年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ(連結子会社)が有限会社井上医科器械を吸収合併。
- 平成17年6月 市場基盤拡充のため、日光医科器械株式会社(大阪市阿倍野区)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成18年1月 市場基盤拡充のため、ネオス医科株式会社(奈良県橿原市)の株式を100%取得。
- 平成18年4月 経営の効率化を図るため、日光医科器械株式会社(連結子会社)がネオス医科株式会社を吸収合併。
- 平成18年7月 ライフサイエンス分野での市場基盤拡充のため、高塚薬品株式会社(現 高塚ライフサイエンス株式会社)(岡山県岡山市)の株式を100%取得。
- 平成21年9月 市場基盤拡充のため、株式会社オオタメディカル(北海道帯広市)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成23年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシが株式会社メドテクニカを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、以下の9社からなります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(株)カワニシホールディングス(当社)

グループ全体を管理・統括する持株会社

医療器材事業・・・医療器材販売

・(株)カワニシ ・日光医科器械(株) ・(株)オオタメディカル

ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売

・高塚ライフサイエンス(株) ・(有)ハイ・クリーン

SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務

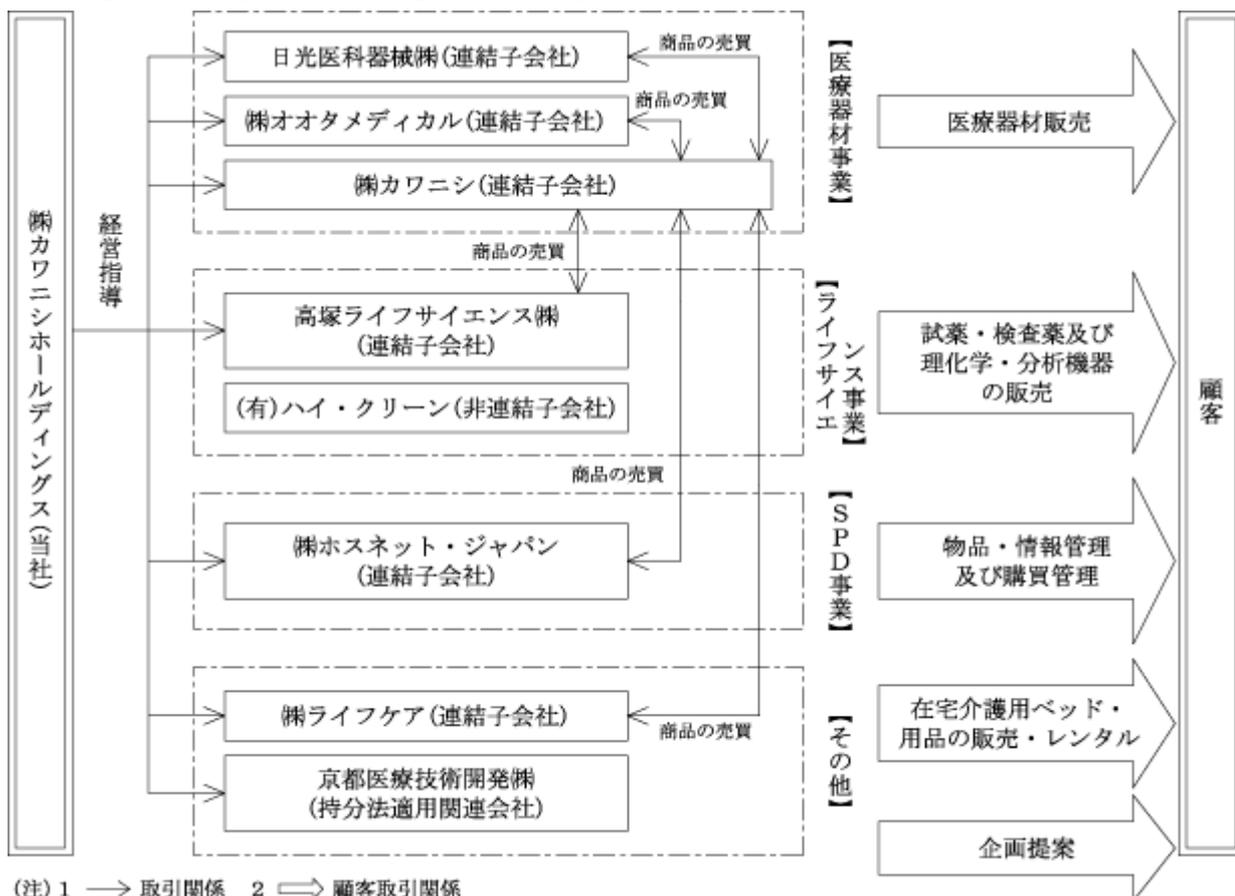
・(株)ホスネット・ジャパン

その他

・(株)ライフケア・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

・京都医療技術開発(株)・・・医療分野高度先端技術情報の収集、医療器材開発の企画提案

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりであります。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社カワニシ (注) 2, 3	岡山市北区	300,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が5名ある。
日光医科器械株式会社 (注) 2	大阪市阿倍野区	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社オオタメディカル	北海道帯広市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が1名ある。
高塚ライフサイエンス株式会社	岡山市北区	10,000	ライフサイエンス事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が4名ある。
株式会社ホスネット・ジャパン (注) 2, 4	岡山市北区	71,000	S P D事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が3名ある。
株式会社ライフケア	岡山市北区	50,000	その他	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
(持分法適用関連会社) 京都医療技術開発株式会社	京都市下京区	10,000	その他	50.0	医療技術情報の提供を受けている。 役員の兼任が2名ある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱カワニシについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標	(1) 売上高	45,171,407千円
	(2) 経常利益	309,874千円
	(3) 当期純利益	237,189千円
	(4) 純資産	1,046,508千円
	(5) 総資産	12,271,523千円

4 ㈱ホスネット・ジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	509
ライフサイエンス事業	59
S P D 事業	127
その他	40
全社(共通)	19
合計	754

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19	36.1	6.4	4,582,548

セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	-
ライフサイエンス事業	-
S P D 事業	-
その他	-
全社(共通)	19
合計	19

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨年4月の診療報酬改定には、救急入院医療・産科・小児医療・難易度の高い手術等に対する点数の引上げや、病院勤務医の負担軽減等が盛り込まれ、診療報酬の本体部分は1.55%（約5,700億円）引上げられました。そして、それに見合う形で医薬品が1.23%（約4,500億円）、私どもが取り扱う医療材料も0.13%（約500億円）、それぞれ引下げられました。

医療器材事業（連結売上高の約80%）では、特に循環器関連商品の販売価格が償還価格改定の影響を大きく受けました。それに加え、顧客からの値下げ圧力や販売競争等も一層激しくなっており、販売単価の低下傾向は継続しております。

このような市場環境にもかかわらず、商権の獲得や新規顧客の開拓に加え、急性期医療施設の設備投資案件を順調に受注できたこと等により、手術関連消耗品、大型設備備品、整形外科関連商品の売上高が大きく増加しました。

S P D事業では、新たに3施設で運用が始まったため売上高が大きく増加しましたが、増加した物流量に対応するため増員を行った他、新設した広島第二センターの初期経費などから、コストが先行しました。

その結果、当期の連結売上高は621億35百万円（前期比 5.6%増）、経常利益5億74百万円（前期比24.4%増）、当期純利益3億12百万円（前期比 39.4%増）となりました。

（医療器材事業）

手術関連消耗品は、引き続き高い成長を継続しております。急性期大病院をターゲットとし、積極的な拡販活動により、特に兵庫、徳島及び島根・鳥取で商権獲得が進みました。その結果、各県での売上高は前期比でそれぞれ10%超の増収となり、手術関連消耗品の売上高は前期比10.4%増となりました。

整形外科関連商品は、新規顧客獲得の他、これまでの営業活動の成果が結実し、売上高は前期比8.0%増となり、償還価格下落の影響を大きく上回りました。特に兵庫、香川の売上高は、前期比で10%超の伸びとなりました。

循環器関連商品は、大型設備機器を販売した他、不整脈治療関連商品の売上が伸びました。しかし、大幅な償還価格下落の影響分を全て補うには至らず、前期比4.5%減となりました。

その他、新診療棟完成に伴う設備・備品の販売や取扱商品の拡大策のひとつとして期首より注力してきたMRIやCTといった大型画像診断装置の納入等も加わり、売上高526億67百万円（前期比 5.8%増）、営業利益6億1百万円（前期比 23.2%増）となりました。

(ライフサイエンス事業)

試薬・診断薬分野は、顧客の購買窓口統一による商権喪失のほか、競争激化による販売単価の低下、インフルエンザの検査キットの販売数の減少等がありました。癌マーカー等の免疫系試薬の拡販が進み、診断薬領域の売上高は前期比0.9%増となりました。

基礎研究領域の売上高は、昨年度の補正予算に匹敵する予算執行がなかったため、その反動から前期比5.8%減となりました。

利益面では、仕入価格の改善に努めた結果、売上総利益率並びに売上総利益額は増加しました。

その結果、売上高45億39百万円（前期比 2.1%減）、営業利益24百万円（前期比 114.3%増）となりました。

(SPD（物品・情報・購買管理の受託）事業)

当期は、本年4月に3施設で運用を開始したため、売上高は大きく増加しております。また、医療器材価格に対する顧客からの値引圧力が強く売上総利益率が低下したものの、売上総利益は売上高と同様に、当初見込みを上回っております。

しかし、新規導入施設に係る立ち上げ費用並びに物流量の増加に対応するため増員したことと、広島第二センター新設に係る初期費用等による費用の増加が利益の増加分を上回ったため、営業利益は減少しました。

その結果、売上高68億92百万円（前期比 7.5%増）、営業利益36百万円（前期比 47.0%減）となりました。

(その他（介護用品販売・レンタル）)

迅速な対応によるサービス力の向上と営業エリアの拡大を目的として、本年2月に倉敷、4月に広島と相次いで支店を開設しました。それに加え、営業担当者も増員した結果、在宅ベッドの新規レンタル契約が順調に増加し、売上高7億9百万円（前期比 13.9%増）、営業利益49百万円（前期比 42.4%増）となりました。

また、新年度開始早々の7月には、津山にも出店いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し、29億32百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億7百万円（前年同期比9億70百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億97百万円、減価償却費が2億21百万円、仕入債務の増加により7億41百万円それぞれ増加した一方、売上債権の増加により7億4百万円、未収入金の増加により2億54百万円、法人税等の支払額により3億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億18百万円（前年同期比5百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億22百万円、無形固定資産の取得により58百万円、それぞれ減少した一方で、定期預金の払戻により56百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億52百万円(前年同期比1億14百万円減)となりました。主な要因は、長期借入金が3億円、配当金の支払により55百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が1億40百万円増加したことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	47,478,430	106.5
ライフサイエンス事業	3,993,351	96.2
S P D事業	3,909,032	116.1
その他	340,614	107.8
合計	55,721,428	106.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	50,143,705	105.8
ライフサイエンス事業	4,515,965	98.6
S P D事業	6,767,317	107.7
その他	708,936	113.9
合計	62,135,924	105.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループ各社に対して、技術・資金・人材・インフラ等をサポートし、顧客支援能力を高めることで、医療の「質の向上」、「安全性」、「効率化」に寄与する企業として、お客様に貢献してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、情報の適時開示を適切に行うとともに、グループ各社の存在価値を高め、業績の向上を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されております。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われておりますが、実勢販売価格をもとに低下傾向を示しております。

医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として薬事法の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

また、医療機器に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的とした薬事法改正により、平成17年4月から高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に変わりました。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれておりますので、改正薬事法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度管理医療機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得いたしました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されることとなりました。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、平成17年4月より都道府県知事の許可を得ることが必要となりました。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

医療機器及び医薬品の使用期限に係る法的規制について

当社グループの販売する医療機器及び医薬品の一部は、使用期限が設定されております。これは医療機器等が保健衛生上の危険を生じないように安全に使用出来る期限を定めたものであります。

この使用期限を経過した医療機器等を販売することは薬事法に違反することとなり、この場合には、保健所等により医療機器販売業等の業務の停止等の処分を受ける可能性があります。

平成23年6月6日、株式会社カワニシ広島支店は、薬事法違反により広島市保健所より14日間の高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業務停止を命じられました。多くの皆様にご迷惑をおかけしたことに対しまして深くお詫び申し上げますとともに、生命に携わる企業としてグループ全体で再発防止に真摯に取り組み、信頼の回復に努めてまいります。

生物由来製品の販売に係る法的規制について

平成14年7月に改正された薬事法により、平成15年7月30日より生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられております。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

(注) 生物由来製品

人その他の生物(植物を除く)に由来するものを原料又は材料として製造(小分けも含む)される医薬品、医療部外品、化粧品又は医療用具のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されております。

医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等(以下、医薬品等という)を卸売販売しております。当社グループにおいては、薬事法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しております。今後、何らかの理由により薬事法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けております。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される場合があります。

医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約(以下、医療機器業公正競争規約という)について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体(医療機器業公正取引協議会)の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法(以下、景品表示法という)に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

商品の回収、販売の停止等について

医療機器及び医薬品は、薬事法の定めにより、その使用において保健衛生上の危害が発生し、又は拡大する恐れがあることを知った場合は、これを防止するために廃棄、回収、販売の停止、情報の提供等の措置を講じなければならないとされております。

製造販売業者ではない当社グループは、直接的にはこれらの義務を負うことはありませんが、間接的には、販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、販売業者である当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月9日開催の取締役会において、サンセイ医機株式会社の全株式取得に向けた基本合意を締結する旨を決議し、同日付で当該基本合意書を締結いたしました。また、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の同社及び被災地の復興状況を見定めるため、暫くの期間を要すると判断し、平成22年11月9日に締結したサンセイ医機株式会社の全株式取得に向けた基本合意書について、日程を変更することを決議し同日付で変更合意書を締結いたしました。

契約の概要は、次のとおりであります。

・主旨及び目的

サンセイ医機株式会社は、福島県内トップシェアの医療機器・器材卸事業を展開する企業です。福島県に強固な営業基盤を持つ同社が、当社グループの一員となることにより、当社グループの医療材料販売ネットワークが更に広がります。また、両社が持っている強みを効率よく活用することで、お客様へのサービスの向上が図れると考えております。このことから、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、同社の全株式取得に関して基本的に合意に至ったものであります。

なお、同社の全株式を取得した場合には、同社の子会社である、サンセイ・メディック株式会社が当社の孫会社となる予定です。

・株式を取得する会社の概要

会社名 サンセイ医機株式会社
本店所在地 福島県郡山市昭和二丁目11番5号
代表者 代表取締役社長 権瓶 和雄
設立年月日 昭和34年7月9日
事業の内容 医療機器・器材卸事業
売上高 15,014百万円(平成22年6月期)
総資産 6,426百万円(平成22年6月期)
純資産 1,590百万円(平成22年6月期)
発行済株式数 14,000株

・株式取得の日程

項目	日程
株式譲渡に関する基本合意書締結承認の取締役会決議	平成22年11月9日
株式譲渡に関する基本合意書締結	平成22年11月9日
株式譲渡に関する基本合意書の変更合意書締結承認の取締役会決議	平成23年5月10日
株式譲渡に関する基本合意書の変更合意書締結	平成23年5月10日
デューデリジェンス開始	平成23年8月30日
公正取引委員会への事前届出	未定
取締役会決議	未定
株式譲渡契約締結日	未定
株券引渡期日	未定

・本基本合意の実現について

今後、当社とサンセイ医機株式会社及び同社の現株主は、同基本合意に基づき本株式譲渡の実現を目指しますが、同株式譲渡の日程の確定及び今後締結予定の株式譲渡契約の詳細は、前記のとおり今後の協議によって決定していくこととしており、未確定な部分が多く含まれます。

同株式譲渡の日程の確定及び株式譲渡契約の内容に関しては、今後の決定の内容によっては当社の経営計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、協議の結果、同株式譲渡が実現しない可能性があります。この場合も当社の経営計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、資産は、流動資産が10億6百万円増加した一方、固定資産が1億4百万円減少したことにより、9億1百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産については受取手形及び売掛金が7億4百万円、商品が1億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産については有形固定資産が38百万円、無形固定資産が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、負債は、流動負債が6億86百万円増加した一方、固定負債が60百万円減少したことにより、6億26百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債については支払手形及び買掛金が7億41百万円、短期借入金が1億40百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億98百万円減少したことによるものであります。固定負債については役員退職慰労引当金が37百万円増加した一方、長期借入金が1億1百万円減少したことによるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べ、2億75百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益により3億12百万円増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、1.0ポイント増加いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況

売上高

医療器材事業の売上高は、手術関連消耗品や整形関連消耗品において新規の商権獲得や、新規顧客獲得により売上高が増加したほか、新診療棟完成に伴う設備・備品の販売や取扱商品の拡大策のひとつとして期首より注力してきたMRIやCTといった大型画像診断装置の納入等も加わり、前期比5.8%増となりました。ライフサイエンス事業の売上高は、昨年度の補正予算に匹敵する予算執行がなかったため、その反動から前期比2.1%減となりました。SPD事業においては、新規契約施設で運用が開始されたことにより売上高が前期比7.5%増となっております。この結果、連結売上高は621億35百万円（前期比5.6%増）となりました。

営業利益

連結売上高の約80%を占める医療器材事業において、特に循環器関連商品の販売価格が償還価格改定の影響を受けたことに加え、顧客からの値下げ圧力への対応や販売競争等によって販売単価の下落傾向は継続しておりますが、一方で商権の獲得や新規顧客の開拓に加え、急性期医療施設の設備投資案件を順調に受注できたこと等により、売上高が大きく増加し、売上総利益額は前期比6.7%増の66億5百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人員増などによる人件費の増加により、前期比5.5%増の60億12百万円となりました。この結果、営業利益は5億93百万円（前期比21.0%増）となりました。

経常利益

営業外収益は、受取保険金が増加したため、前期比22.2%増となりました。営業外費用は支払利息が減少したため、前期比6.8%減となりました。この結果、経常利益は5億74百万円（前期比24.4%増）となりました。

当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額の増加により前期比290.7%増となりました。また連結子会社同士の合併に伴い法人税、住民税及び事業税の負担が減少しました。この結果、当期純利益は3億12百万円（前期比39.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し、29億32百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、2億7百万円（前期比9億70百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億97百万円、減価償却費が2億21百万円、仕入債務の増加により7億41百万円それぞれ増加した一方、売上債権の増加により7億4百万円、未収入金の増加により2億54百万円、法人税等の支払額により3億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

投資活動による資金の資金の減少は、1億18百万円（前期比5百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億22百万円、無形固定資産の取得により58百万円それぞれ減少した一方で、定期預金の払戻により56百万円増加したことによるものであります。

財務活動による資金の減少は、2億52百万円（前期比1億14百万円減）となりました。主な要因は、長期借入金が3億円、配当金の支払により55百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が1億40百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、病医院への貸出用医療機器、パソコン・サーバー機購入などであり、これらの結果、当連結会計年度の設備投資における設備投資額は、1億47百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

医療器材事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1億18百万円であり、その主なものは、事務所改築費用として9百万円、営業用車両購入として17百万円、病医院への貸出用医療機器購入として82百万円、パソコン・サーバー機購入として6百万円、事務機器購入として1百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ライフサイエンス事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は7百万円であり、その主なものは、パソコン・サーバー機購入として7百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

S P D事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は5百万円であり、その主なものは、事務機器購入として5百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

その他

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は0百万円であり、その主なものは、事務機器購入として0百万円などであり、

全社共通

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は15百万円であり、その主なものは、パソコン・サーバー機購入として15百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
						面積(千㎡)	金額			
本社 (岡山市北区)	全社	事務施設	109,969		17,440				127,410	19

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	事務用機器		平成19年9月1日から 平成24年8月31日まで	660	770

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
㈱カワニシ	本社及び 岡山支店 (岡山市 北区) 他3支店	医療器材 事業	事務・ 営業 施設	23,651 [394,085] (70,657)	1,290	113,447 [16,316]	[9.552]	[1,132,790] (19,048)	41,957	180,347 [1,543,193] (89,705)	444
日光医科器械 ㈱	本社 (大阪市 阿倍野 区)	医療器材 事業	営業 施設	18,713 (7,764)		5,793	0.413	475,800 (2,857)	33,218	533,526 (10,621)	48
㈱オオタメ ディカル	本社 (北海道 帯広市)	医療器材 事業	営業 施設	51,801 (810)	698	138	1.653	65,356 (110)	1,233	119,227 (920)	17
高塚ライフサイ エンス㈱	本社 (岡山市 北区)	ライフサイ エンス 事業	営業 施設	19,071 (12,907)	10	2,719		(1,116)	2,164	23,966 (14,023)	59
㈱ホスネット ・ジャパン	本社 (岡山市 北区)	S P D 事業	営業 施設	2,189 [967] (20,882)	689	10,141		(1,304)	6,704	19,725 [967] (22,186)	127
㈱ライフケア	本社 (岡山市 北区)	その他	営業 施設	4,724 [12,926] (5,914)		1,217	[0.766]	[55,459]		5,942 [68,386] (5,914)	40

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記中[]内は提出会社からの賃借中のものであり、外数であります。
 4 上記中()内は連結会社以外からの賃借中のものの年間賃借料であり、外数であります。
 5 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
医療器材事業	パソコン端末 ほか		平成18年3月27日から 平成24年7月5日まで	8,622	2,963
ライフサイエンス 事業	パソコン端末 ほか		平成19年4月13日から 平成23年4月13日まで	1,007	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月21日 (注)	1,000,000	6,250,000	128,000	607,750	201,000	343,750

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：350円 引受価額：329円 発行価額：255円 資本組入額：128円

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	25	5	-	1,005	1,045	-
所有株式数(単元)	-	8,809	11	13,772	143	-	39,752	62,487	1,300
所有株式数の割合(%)	-	14.10	0.02	22.04	0.23	-	63.61	100.00	-

(注) 1 自己株式639,126株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」にそれぞれ6,391単元及び26株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今1-4-31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今1-4-31	374	5.99
前島達也	岡山県岡山市北区	327	5.23
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.44
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市北区	197	3.16
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	160	2.56
寺岡宏行	岡山県岡山市北区	150	2.40
計		3,211	51.39

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,600	56,096	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,096	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 26株

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146	115,276
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	639,126	-	639,126	-

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としております。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界の競争激化に対処し、顧客ニーズに応えるべく有効投資することにより、今まで以上に販売競争力を高め、会社の財政的基盤を強固にして、将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

第62期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき1株につき10円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。中間配当金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月22日 定時株主総会決議	56,108	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	1,825	1,590	990	905	895
最低(円)	1,402	803	700	631	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	747	745	800	820	862	820
最低(円)	674	675	660	710	755	783

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前 島 智 征	昭和14年11月7日生	昭和39年4月 昭和46年6月 昭和56年1月 平成2年9月 平成5年7月 平成18年9月	(株)奥村組入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	注3	197
代表取締役 社長		野 瀬 洋 輔	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成10年9月 平成12年10月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年9月 平成20年9月	(株)ボソン入社 当社入社 当社取締役人材開発室長 当社取締役経営管理室長 当社常務取締役経営管理室長 当社常務取締役常務執行役員経営管理 室長 当社常務取締役常務執行役員社長室長 当社取締役専務執行役員社長室長 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長(現任) (株)カワニシ代表取締役社長	注3	64
取締役	副社長 執行役員 管理本部長	高 井 平	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 昭和53年5月 昭和55年8月 平成7年9月 平成9年5月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成12年10月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年9月 平成20年10月	(有)いわしや医療器械店入社 (有)吉田医科器械店入社 (株)四国メディカルアビリティーズ入社 同社取締役営業統括本部長 (株)ユーヴィック代表取締役社長 当社取締役四国支店長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社常務取締役常務執行役員営業統括 本部長 (株)ホスネット・ジャパン代表取締役社 長 (株)カワニシ代表取締役社長 当社取締役専務執行役員営業統括本部 長 当社取締役副社長執行役員 当社取締役副社長執行役員管理本部長 (現任) 高塚ライフサイエンス(株)代表取締役社 長	注3	59
取締役	専務 執行役員 総務部長	田 野 雅 弘	昭和19年4月9日生	昭和52年3月 平成6年8月 平成7年8月 平成10年9月 平成11年1月 平成12年4月 平成12年10月 平成15年9月 平成16年9月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年9月 平成22年10月 平成23年9月	岡山ベンダー(株)入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役業務管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役常務執行役員管理本部 長 (株)マスブ代表取締役(現任) 当社取締役常務執行役員管理本部長 (株)ライフケア代表取締役専務 当社取締役専務執行役員管理本部長 当社取締役専務執行役員総務部長(現 任) (株)ライフケア代表取締役社長(現任) 当社補欠監査役(現任)	注3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営企画室 長	前島達也	昭和44年4月2日生	平成4年4月 平成12年10月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年9月 平成23年7月	当社入社 当社執行役員経営管理室マネージャー 当社執行役員社長室マネージャー 当社取締役執行役員 当社取締役社長室長 当社取締役常務執行役員社長室長 当社取締役常務執行役員経営企画室長 (現任)	注3	327
取締役	執行役員 IR担当	河田 肇	昭和39年5月26日生	昭和62年4月 平成12年10月 平成16年9月 平成18年9月	当社入社 当社執行役員管理本部マネージャーIR担当 当社執行役員営業統括本部マネージャーIR担当 当社取締役執行役員IR担当(現任)	注3	22
取締役		同前雅弘	昭和11年8月1日生	昭和34年4月 昭和57年12月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年6月 平成元年10月 平成4年3月 平成6年6月 平成8年10月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年9月	大和証券(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役 同社取締役副会長 同社代表取締役副会長 同社顧問 (株)大和証券グループ本社顧問(現任) 当社顧問 当社監査役 (株)キッツ取締役(現任) 当社取締役(現任)	注3	5
取締役		福山 健	昭和16年3月18日生	昭和40年4月 昭和57年9月 昭和59年9月 平成2年7月 平成7年7月 平成19年9月 平成20年5月	(株)光文社入社 (株)縄文社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (株)グローバル・ファックス・ニュース 取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)縄文社代表取締役社長(現任)	注3	21
常勤監査役		西隅健二	昭和20年1月18日生	昭和63年9月 平成11年1月 平成12年10月 平成13年11月 平成16年1月 平成16年9月	(株)四国メディカルアピリティーズ入社 当社四国支店事業統括室 マネージャー 当社執行役員流通管理室長兼総務・経 理チームマネージャー 当社執行役員四国支店長 (株)カワニシ監査役(現任) 当社監査役(現任)	注4	8
常勤監査役		久山 徹	昭和26年4月15日生	昭和51年4月 昭和51年9月 平成4年4月 平成6年7月 平成10年9月 平成11年1月 平成12年4月 平成12年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成23年9月	岡山日野自動車(株)入社 当社入社 当社取締役開発部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社専務取締役営業統括本部長 当社専務取締役医療器材流通事業本 部長 当社専務取締役営業統括本部長 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 (株)カワニシ代表取締役会長 (株)メドテクニカ代表取締役社長 当社監査役(現任)	注5	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 脇 正	昭和22年4月16日生	昭和52年4月 昭和58年8月 平成16年9月	弁護士登録 陶浪法律事務所勤務 森脇法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		佐 藤 雄 一	昭和22年4月23日生	昭和48年9月 平成2年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成18年9月 平成20年9月 平成21年9月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同法人社員 同法人代表社員 大阪事務所総務担当理事 同法人大阪事務所業務開発担当執行理事 関西興銀 金融整理管財人就任 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)関西地域事務所理事 同法人本部理事 大阪大学知的財産本部特任教授 帝塚山大学経営情報学部教授(現任) 大阪市立大学非常勤講師(現任) 当社監査役(現任)	注6	-
計							835

- (注) 1 取締役同前雅弘及び取締役福山健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役森脇正及び監査役佐藤雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能、業務執行監督機能と明確に分離しております。
- 取締役執行役員以外の執行役員は、執行役員 表慶司、執行役員 大畑裕一であります。
- 8 取締役 前島達也は、代表取締役会長 前島智征の次男であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
田 野 雅 弘	昭和19年4月9日生	昭和52年3月 平成6年8月 平成7年8月 平成10年9月 平成11年1月 平成12年4月 平成12年10月 平成15年9月 平成16年9月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年9月 平成22年10月 平成23年9月	岡山ベンダー(株)入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役業務管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 ㈱マスプ代表取締役(現任) 当社取締役常務執行役員管理本部長 ㈱ライフケア代表取締役専務 当社取締役専務執行役員管理本部長 当社取締役専務執行役員総務部長(現任) ㈱ライフケア代表取締役社長(現任) 当社補欠監査役(現任)	49
有 本 耕 平	昭和53年12月30日生	平成16年10月 平成23年9月	弁護士登録 森脇法律事務所勤務(現在) 当社補欠監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は株主から資本を委託され、事業活動を通じて利益を生み、企業価値を高め、株主利益の増大をはかることを期待されております。まず株主の付託に応えることが株式会社の基本的使命です。そして、そのためには、広く公益にかない、従業員、顧客、取引先、地域住民に対する責任を果たして、継続的に支持されることが必須の課題だと考えております。

株主の付託にお応えし継続的かつ広汎なご支持を頂ける企業として、当社は経営の透明性、効率性、健全性を確保し、外部からの監査、あるいは提言も積極的に受入れる努力を続け、そのためのシステムも整えてまいりました。

引き続き株主の期待に沿うべく、グループ会社群の中心に位置する持株会社として人材、教育、資金、技術、システムなどのインフラを各グループ会社に提供し、

- (a) 法令遵守
 - (b) 社会的支持の獲得
 - (c) 経営の効率化と収益力の向上
 - (d) グループとしての総合力の発揮
- に努めてまいります。

）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は迅速な意思決定と効率的な会社経営を実現するために取締役会の大幅な権限委譲のもとに執行役員制度を導入しております。経営環境の変化の激しい医療機器販売業界において執行役員が迅速かつ柔軟に経営判断し、業務を執行することで企業価値の向上を目指しております。執行役員の多くは主要なグループ会社の経営に直接携わっており、子会社の指揮監督にあっております。

取締役は、8名体制をとっております。このうち、2名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。社外取締役には、主に経営監督、コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただいております。

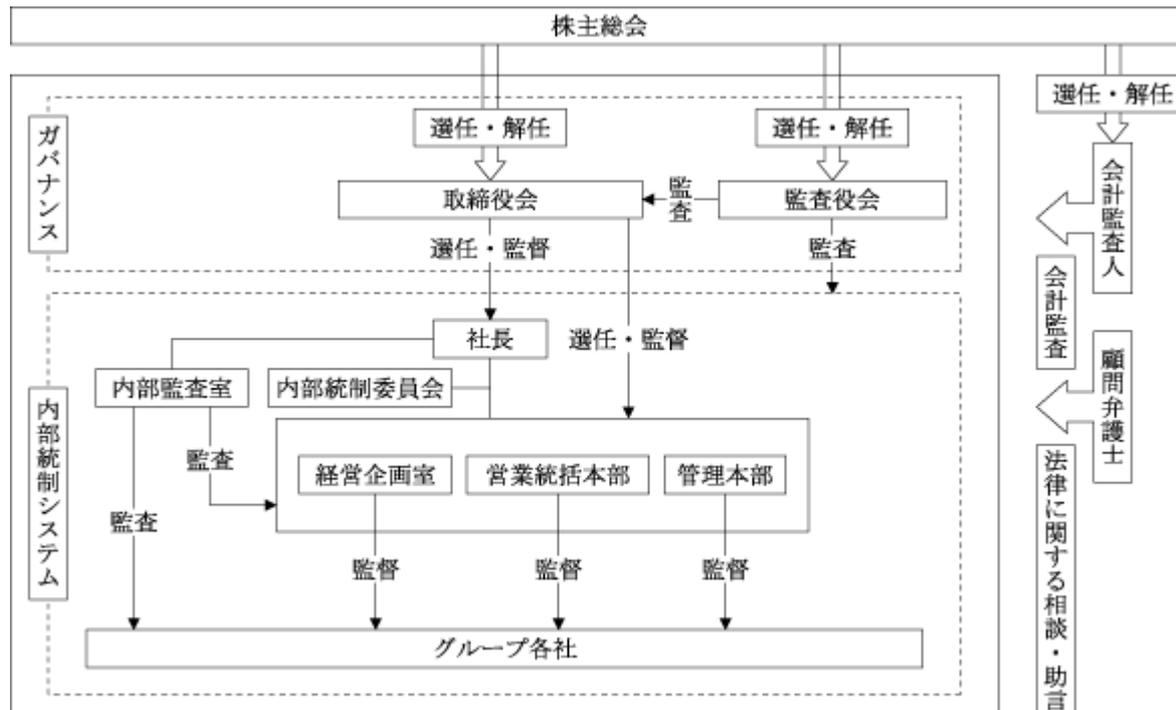
また、当社は監査役会設置会社であります。当社は常勤監査役及び社外監査役を含めた監査体制が、経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。

監査役は、4名体制であります。このうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役は当社グループとの特別な利害関係のない弁護士及び会計士が就任しており、独立・公正の立場から監査がなされ、経営と業務の透明性が確保されております。

さらに、内部監査室による独自の監査も実施し、グループ各社の業務における規律遵守と適法性についてチェックしております。

(b) 会社の機関及び内部統制システムの概要

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



(c) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しましては、平成18年5月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、平成20年6月及び平成22年5月に一部変更しております。

当社グループにおける内部統制システムは社長を長とし、内部統制委員会、グループ会社、内部監査室で構成されます。

内部統制委員会は、当社の管理本部長を長とし、主要なグループ会社の各部門の責任者をメンバーに構成されております。内部統制委員会は、定例会を開催し、内部統制に関する懸案事項の検討、決定事項の協議、評価の進捗状況の報告、評価結果の報告を行っております。

経営企画室、営業統括本部、管理本部は執行役員を長とし、グループ各社の状況把握を常に行い、人・物・金・情報などの各面において経営の指導・監督を行っております。

また法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般について助言、指導を適宜受けられる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行に係わる情報は取締役会規則、情報取扱規程その他社内諸規程にもとづき適切に保存されております。

取締役及び使用人の職務が法令・定款に適合するべく、コンプライアンス規程を整備、更に定期・随時に実施する教育をとおして社員に徹底を図っております。

更に内部監査等をとおし、適法性が保たれていることを確認しております。

当社グループの業務の適正を確保するべく、グループ会社管理規程、コンプライアンス規程にもとづき情報を共有し、かつグループ会社各社の状況を常に把握、指導し、適正を確保しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、予測可能な損失の危険は社内規程、マニュアルなどを整備し、未然に防止を図っております。一方、突発的かつ予想し得ない事態の発生には、当社の社長の指揮のもと対応いたします。

内部監査及び監査役監査の状況等

当社の内部統制機能として、社長直轄で内部監査室（担当人員2名）を設置し内部監査を行っております。内部監査室は「内部監査計画書」に基づき、社内規程等に基づいた内部監査を計画的に実施し、指摘事項及び改善事項等を社長に報告しております。

また、内部統制委員会は内部監査室の指示のもと、内部統制に関する評価実施をサポートしております。

監査役監査につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は定期・随時に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 同前雅弘氏につきましては、国際ビジネスと金融ビジネスに関する豊富な知識・経験に基づき、経営の客観性の確保や中立性の重視の観点から、有益な発言をお願いしています。

社外取締役 福山健氏につきましては、出版業を通して豊富な人脈を持ち、これまでのジャーナリスト活動を通じて養った批評眼をもって厳しい発言をお願いしています。また、同氏が代表取締役社長を務める(株)縄文社と当社の間には、社員教育用書籍の編集及び当社グループの歴史資料の分析・評価・編纂に関する取引があります。

社外監査役 森脇正氏につきましては、主に弁護士としての豊富な経験や専門的見地から当社グループのコンプライアンス体制の構築の観点から有益な発言を行っております。また、従来から顧問弁護士の1人であり、法律問題全般について助言、指導を受けております。

社外監査役 佐藤雄一氏につきましては、公認会計士としての専門的知識及び永年にわたり企業の会計監査に携わってきた経験をもとに一般株主と利益相反が生じない独立した立場から監査を求めています。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

その他に、人的関係、資本的関係等はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	245,425	210,600	34,825	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,875	15,000	1,875	1
社外役員	15,800	14,400	1,400	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により400,000千円以内（年額）となっており、（報酬限度額には使用人兼務役員の使用人部分は含みません。）

監査役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により80,000千円以内（年額）となっており、

当社の取締役報酬は、上記の限度額の範囲で、過去の経験・実績及び現在の職位・業務分担等を考慮し、取締役会で決定いたします。また、監査役報酬は、上記の限度額の範囲で、監査役会にて決定いたします。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

（当社）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 138,874千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	28,000	59,360	取引関係強化のため
京セラ株式会社	5,320	38,627	取引関係強化のため
株式会社ウエスコ	45,000	8,820	持合による経営安定化のため
E・Jホールディングス株式会社	200	1,868	持合による経営安定化のため
株式会社広島銀行	5,000	1,780	取引関係強化のため
株式会社ウイン・インターナショナル	2,500	1,450	企業研究のため
株式会社トマト銀行	7,000	1,281	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	28,000	75,628	取引関係強化のため
京セラ株式会社	5,536	45,119	取引関係強化のため
株式会社ウエスコ	45,000	7,740	持合による経営安定化のため
E・Jホールディングス株式会社	4,000	1,908	持合による経営安定化のため
株式会社広島銀行	5,000	1,750	取引関係強化のため
株式会社ウイン・インターナショナル	2,500	1,560	企業研究のため
株式会社トマト銀行	7,000	1,064	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の次に大きい会社である(株)カワニシについては、以下のとおりであります。

（(株)カワニシ）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58,392千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	12,000	52,020	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	2,359	6,372	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あけぼの監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 三瓶 勝一	あけぼの監査法人
指定社員 業務執行社員 東本 浩史	あけぼの監査法人

（注）継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		36,000	
連結子会社				
計	40,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あけぼの監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あけぼの監査法人

当該異動については臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

あけぼの監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年9月22日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年9月17日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人は、平成22年9月22日開催予定の第61期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任いたしますので、新たに監査公認会計士等としてあけぼの監査法人を選任するものであります。

上記 の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,311,750	2 3,091,945
受取手形及び売掛金	9,777,817	10,482,676
商品	2,495,193	2,692,088
繰延税金資産	242,329	260,690
その他	303,734	592,940
貸倒引当金	48,287	31,783
流動資産合計	16,082,536	17,088,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,401,315	1,411,332
減価償却累計額	730,470	771,763
建物及び構築物(純額)	670,844	639,569
機械装置及び運搬具	63,226	38,972
減価償却累計額	50,233	36,282
機械装置及び運搬具(純額)	12,993	2,689
工具、器具及び備品	768,729	834,622
減価償却累計額	605,727	667,406
工具、器具及び備品(純額)	163,001	167,216
土地	1,351,214	1,351,214
リース資産	139,753	165,069
減価償却累計額	45,701	79,790
リース資産(純額)	94,051	85,278
建設仮勘定	-	7,665
有形固定資産合計	2,292,105	2,253,633
無形固定資産		
のれん	253,672	208,149
その他	122,213	132,256
無形固定資産合計	375,885	340,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 198,743	1, 2 223,986
繰延税金資産	62,853	46,270
その他	543,645	487,607
貸倒引当金	54,272	37,541
投資その他の資産合計	750,969	720,323
固定資産合計	3,418,960	3,314,361
資産合計	19,501,497	20,402,920

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,152,867	2 13,894,807
短期借入金	1,853,000	1,993,000
1年内返済予定の長期借入金	300,592	101,926
リース債務	32,249	37,984
未払法人税等	232,646	190,577
その他	734,216	774,239
流動負債合計	16,305,572	16,992,535
固定負債		
長期借入金	740,879	638,953
リース債務	66,558	51,612
繰延税金負債	6,310	31,062
退職給付引当金	101,055	95,015
役員退職慰労引当金	516,576	553,906
固定負債合計	1,431,380	1,370,549
負債合計	17,736,953	18,363,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,612,341	1,868,502
自己株式	833,984	834,099
株主資本合計	1,729,857	1,985,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,686	53,933
その他の包括利益累計額合計	34,686	53,933
純資産合計	1,764,543	2,039,835
負債純資産合計	19,501,497	20,402,920

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
売上高	58,863,158	62,135,924
売上原価	1 52,674,083	1 55,530,522
売上総利益	6,189,074	6,605,401
販売費及び一般管理費		
役員報酬	353,140	348,660
給料及び手当	2,329,730	2,471,450
賞与	629,475	672,708
退職給付費用	129,083	142,984
役員退職慰労引当金繰入額	48,205	50,330
その他	2,209,324	2,326,106
販売費及び一般管理費合計	5,698,959	6,012,239
営業利益	490,115	593,162
営業外収益		
受取利息	2,653	2,036
受取配当金	2,662	2,658
経営指導料	3,600	3,600
受取保険金	-	11,830
受取手数料	4,649	3,562
持分法による投資利益	786	82
その他	11,668	8,024
営業外収益合計	26,020	31,794
営業外費用		
支払利息	51,752	45,364
その他	2,513	5,200
営業外費用合計	54,265	50,565
経常利益	461,869	574,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,119	25,253
有形固定資産売却益	-	2 63
投資有価証券売却益	1,360	-
特別利益合計	6,480	25,316
特別損失		
有形固定資産除却損	3 1,526	3 2,555
投資有価証券評価損	1,853	-
固定資産臨時償却費	4 2,206	-
特別損失合計	5,585	2,555
税金等調整前当期純利益	462,764	597,152
法人税、住民税及び事業税	275,973	263,891
法人税等調整額	37,167	20,990
法人税等合計	238,805	284,881
少数株主損益調整前当期純利益	-	312,270
当期純利益	223,958	312,270

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	312,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,246
その他の包括利益合計	-	2 19,246
包括利益	-	1 331,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	331,517
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
前期末残高	1,444,493	1,612,341
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益	223,958	312,270
当期変動額合計	167,848	256,160
当期末残高	1,612,341	1,868,502
自己株式		
前期末残高	833,984	833,984
当期変動額		
自己株式の取得	-	115
当期変動額合計	-	115
当期末残高	833,984	834,099
株主資本合計		
前期末残高	1,562,008	1,729,857
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益	223,958	312,270
自己株式の取得	-	115
当期変動額合計	167,848	256,045
当期末残高	1,729,857	1,985,902

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,407	34,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,720	19,246
当期変動額合計	3,720	19,246
当期末残高	34,686	53,933
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,407	34,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,720	19,246
当期変動額合計	3,720	19,246
当期末残高	34,686	53,933
純資産合計		
前期末残高	1,600,416	1,764,543
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益	223,958	312,270
自己株式の取得	-	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,720	19,246
当期変動額合計	164,127	275,291
当期末残高	1,764,543	2,039,835

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,764	597,152
減価償却費	229,796	221,634
固定資産臨時償却費	2,206	-
のれん償却額	41,629	45,522
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,166	33,235
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,430	6,040
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46,080	37,330
受取利息及び受取配当金	5,315	4,694
支払利息	51,752	45,364
投資有価証券売却損益（ は益）	1,360	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,853	-
持分法による投資損益（ は益）	786	82
有形固定資産売却損益（ は益）	-	63
有形固定資産除却損	1,526	2,555
売上債権の増減額（ は増加）	40,218	704,858
たな卸資産の増減額（ は増加）	233,893	196,895
仕入債務の増減額（ は減少）	153,889	741,940
未収入金の増減額（ は増加）	58,237	254,893
未払費用の増減額（ は減少）	46,726	48,498
その他	44,923	21,855
小計	1,366,437	561,088
利息及び配当金の受取額	5,292	4,670
利息の支払額	47,889	44,660
法人税等の支払額	182,794	313,424
法人税等の還付額	37,684	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,730	207,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94,410	40,950
定期預金の払戻による収入	152,119	97,073
有形固定資産の取得による支出	142,074	122,363
有形固定資産の売却による収入	-	8,658
無形固定資産の取得による支出	30,702	58,060
投資有価証券の取得による支出	2,996	3,924
投資有価証券の売却による収入	4,475	-
貸付金の回収による収入	669	693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 11,271	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,191	118,873

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,269,000	51,910,000
短期借入金の返済による支出	52,330,000	51,770,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	920,853	300,592
自己株式の取得による支出	-	117
配当金の支払額	56,064	55,992
その他	29,162	35,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,079	252,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	687,459	163,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,408,366	3,095,826
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,095,826	1 2,932,093

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び名称 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、(株)オオタメディカル、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの7社であります。</p> <p>(株)オオタメディカルは、平成21年9月25日付けの株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社名 (有)ハイ・クリーン 子会社について連結の範囲から除いた理由 (有)ハイ・クリーンは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数及び名称 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)オオタメディカル、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの6社であります。</p> <p>なお、従来連結子会社でありました(株)メドテクニカは、平成23年1月1日付けをもって(株)カワニシと合併しております。</p> <p>非連結子会社名 同左 子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社(1社)は京都医療技術開発(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (有)ハイ・クリーン(非連結子会社)</p> <p>非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (有)ハイ・クリーンは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 4年～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間又は10年間で均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間又は10年間で均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」の金額は、1,124千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,675千円 投資有価証券(出資金) 2,346千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,758千円 投資有価証券(出資金) 2,346千円
2 担保に供している資産及び対応債務	2 担保に供している資産及び対応債務
イ 担保提供資産	イ 担保提供資産
現金及び預金 49,200千円	現金及び預金 48,700千円
投資有価証券 51,360千円	投資有価証券 52,020千円
計 100,560千円	計 100,720千円
ロ 対応債務	ロ 対応債務
支払手形及び買掛金 845,516千円	支払手形及び買掛金 849,744千円
計 845,516千円	計 849,744千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 13,579千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 16,667千円
	2 有形固定資産売却益の内訳
	工具、器具及び備品 63千円
	計 63千円
3 有形固定資産除却損の内訳	3 有形固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 930千円	機械装置及び運搬具 34千円
機械装置及び運搬具 4千円	工具、器具及び備品 2,520千円
工具、器具及び備品 591千円	計 2,555千円
計 1,526千円	
4 固定資産臨時償却費の内訳	
ソフトウェア 2,206千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	220,238千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	220,238千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,720千円
計	3,720千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	638,980			638,980

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 第60期定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 第61期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	638,980	146		639,126

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 146株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 第61期定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 第62期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,311,750千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>215,924千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,095,826千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,311,750千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,924千円	現金及び現金同等物	3,095,826千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,091,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>159,852千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,932,093千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,091,945千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159,852千円	現金及び現金同等物	2,932,093千円				
現金及び預金勘定	3,311,750千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,924千円																
現金及び現金同等物	3,095,826千円																
現金及び預金勘定	3,091,945千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159,852千円																
現金及び現金同等物	2,932,093千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社オオタメディカル (平成21年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>683,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>193,437千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>58,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>665,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>104,375千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オオタメディカルの取得価額</td> <td>165,650千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オオタメディカルの現金及び現金同等物</td> <td>154,378千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オオタメディカル取得による純支出</td> <td>11,271千円</td> </tr> </table>	流動資産	683,249千円	固定資産	193,437千円	のれん	58,392千円	流動負債	665,054千円	固定負債	104,375千円	株式会社オオタメディカルの取得価額	165,650千円	株式会社オオタメディカルの現金及び現金同等物	154,378千円	株式会社オオタメディカル取得による純支出	11,271千円	
流動資産	683,249千円																
固定資産	193,437千円																
のれん	58,392千円																
流動負債	665,054千円																
固定負債	104,375千円																
株式会社オオタメディカルの取得価額	165,650千円																
株式会社オオタメディカルの現金及び現金同等物	154,378千円																
株式会社オオタメディカル取得による純支出	11,271千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39,370千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ25,315千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療器材事業におけるパソコン端末、貸出用医療機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">75,830</td> <td style="text-align: center;">56,929</td> <td style="text-align: center;">18,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	75,830	56,929	18,901	1年以内	15,230千円	1年超	4,564千円	合計	19,794千円	支払リース料	19,679千円	減価償却費相当額	18,483千円	支払利息相当額	847千円	1年以内	4,897千円	1年超	1,917千円	合計	6,814千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療器材事業におけるパソコン端末、貸出用医療機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62,935</td> <td style="text-align: center;">58,636</td> <td style="text-align: center;">4,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,688千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	62,935	58,636	4,299	1年以内	4,454千円	1年超	109千円	合計	4,564千円	支払リース料	15,594千円	減価償却費相当額	14,602千円	支払利息相当額	363千円	1年以内	1,973千円	1年超	4,715千円	合計	6,688千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 工具、器具及び備品	75,830	56,929	18,901																																																		
1年以内	15,230千円																																																				
1年超	4,564千円																																																				
合計	19,794千円																																																				
支払リース料	19,679千円																																																				
減価償却費相当額	18,483千円																																																				
支払利息相当額	847千円																																																				
1年以内	4,897千円																																																				
1年超	1,917千円																																																				
合計	6,814千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 工具、器具及び備品	62,935	58,636	4,299																																																		
1年以内	4,454千円																																																				
1年超	109千円																																																				
合計	4,564千円																																																				
支払リース料	15,594千円																																																				
減価償却費相当額	14,602千円																																																				
支払利息相当額	363千円																																																				
1年以内	1,973千円																																																				
1年超	4,715千円																																																				
合計	6,688千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等を中心に資金運用を行っており、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入によっております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部の諸規定に基づき、各社ごとに期日管理、残高管理等を行うとともに、主要な取引先の信用調査を随時行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、社内規程に基づき四半期ごとに時価等を把握しリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほぼ全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主として設備投資等を目的とした資金調達であります。長期借入金の借入期間は原則として5年以内となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。この金利スワップ取引にかかるヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社ごとに資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2 をご参照ください）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,311,750	3,311,750	-
(2)受取手形及び売掛金	9,777,817	9,777,817	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	176,518	176,518	-
資産計	13,266,086	13,266,086	-
(4)支払手形及び買掛金	13,152,867	13,152,867	-
(5)短期借入金	1,853,000	1,853,000	-
(6)長期借入金(*)	1,041,471	1,042,770	1,299
負債計	16,047,338	16,048,637	1,299
(7)デリバティブ取引	-	-	-

（*）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,225千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,311,750
受取手形及び売掛金	9,777,817

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年以上
長期借入金	300,592	102,726	51,192	550,471	25,027	11,463

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等を中心に資金運用を行っており、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入によっております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部の諸規定に基づき、各社ごとに期日管理、残高管理等を行うとともに、主要な取引先の信用調査を随時行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、社内規程に基づき四半期ごとに時価等を把握しリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほぼ全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主として設備投資等を目的とした資金調達であります。長期借入金の借入期間は原則として5年以内となっております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社ごとに資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2 をご参照ください）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,091,945	3,091,945	-
(2)受取手形及び売掛金	10,482,676	10,482,676	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	201,671	201,671	-
資産計	13,776,293	13,776,293	-
(4)支払手形及び買掛金	13,894,807	13,894,807	-
(5)短期借入金	1,993,000	1,993,000	-
(6)長期借入金(*)	740,879	741,728	849
負債計	16,628,686	16,629,536	849
(7)デリバティブ取引	-	-	-

（*）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額22,315千円) は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,091,945
受取手形及び売掛金	10,482,676

(注) 4 . 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	101,926	51,192	551,271	25,027	4,512	6,951

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	168,226	110,610	57,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,292	10,493	2,201
計	176,518	121,104	55,413

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,225千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,475	1,360	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,200千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	190,878	113,289	77,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,792	11,739	947
計	201,671	125,028	76,642

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,315千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,000	-	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

退職給付債務	1,167,697千円
年金資産	910,434千円
未積立退職給付債務(+)	257,263千円
未認識の過去勤務債務	3,951千円
未認識数理計算上の差異	182,749千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	78,464千円
前払年金費用	22,590千円
退職給付引当金(- -)	101,055千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

勤務費用	105,043千円
利息費用	18,913千円
期待運用収益	15,220千円
過去勤務債務の費用処理額	1,975千円
数理計算上の差異の費用処理額	22,322千円
退職給付費用(+ + + +)	129,083千円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 6月30日)

退職給付債務	1,301,855千円
年金資産	1,064,472千円
未積立退職給付債務(+)	237,383千円
未認識の過去勤務債務	1,975千円
未認識数理計算上の差異	165,426千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	73,932千円
前払年金費用	21,082千円
退職給付引当金(-)	95,015千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

勤務費用	115,338千円
利息費用	20,837千円
期待運用収益	17,008千円
過去勤務債務の費用処理額	1,975千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,791千円
退職給付費用(+ + + +)	142,984千円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">145,068千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">35,054千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,134千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,403千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">245,984千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,373千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,021千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,307千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,412千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">350,794千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">324,640千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,632千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">10,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">298,871千円</td></tr> </table>	未払賞与	145,068千円	商品評価損	35,054千円	未払事業税	21,134千円	貸倒引当金	11,324千円	その他	33,403千円	小計	245,984千円	役員退職慰労引当金	197,332千円	退職給付引当金	41,241千円	貸倒引当金	21,373千円	投資有価証券評価損	44,021千円	減価償却費	8,307千円	一括償却資産	18,105千円	その他	20,412千円	小計	350,794千円	評価性引当額	272,137千円	繰延税金資産合計	324,640千円	その他有価証券評価差額金	15,632千円	長期前払費用	10,136千円	繰延税金負債合計	25,769千円	繰延税金資産の純額	298,871千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">158,218千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">41,319千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,754千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,375千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">260,690千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">224,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,845千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,551千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,331千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,616千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,531千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">335,152千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">268,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">327,675千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,615千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">9,152千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却未実現損失</td><td style="text-align: right;">25,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,898千円</td></tr> </table>	未払賞与	158,218千円	商品評価損	41,319千円	未払事業税	16,754千円	貸倒引当金	9,021千円	その他	35,375千円	小計	260,690千円	役員退職慰労引当金	224,004千円	退職給付引当金	38,845千円	貸倒引当金	14,551千円	投資有価証券評価損	32,331千円	減価償却費	4,616千円	一括償却資産	14,270千円	その他	6,531千円	小計	335,152千円	評価性引当額	268,167千円	繰延税金資産合計	327,675千円	その他有価証券評価差額金	17,615千円	長期前払費用	9,152千円	固定資産売却未実現損失	25,008千円	繰延税金負債合計	51,776千円	繰延税金資産の純額	275,898千円
未払賞与	145,068千円																																																																																		
商品評価損	35,054千円																																																																																		
未払事業税	21,134千円																																																																																		
貸倒引当金	11,324千円																																																																																		
その他	33,403千円																																																																																		
小計	245,984千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	197,332千円																																																																																		
退職給付引当金	41,241千円																																																																																		
貸倒引当金	21,373千円																																																																																		
投資有価証券評価損	44,021千円																																																																																		
減価償却費	8,307千円																																																																																		
一括償却資産	18,105千円																																																																																		
その他	20,412千円																																																																																		
小計	350,794千円																																																																																		
評価性引当額	272,137千円																																																																																		
繰延税金資産合計	324,640千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,632千円																																																																																		
長期前払費用	10,136千円																																																																																		
繰延税金負債合計	25,769千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	298,871千円																																																																																		
未払賞与	158,218千円																																																																																		
商品評価損	41,319千円																																																																																		
未払事業税	16,754千円																																																																																		
貸倒引当金	9,021千円																																																																																		
その他	35,375千円																																																																																		
小計	260,690千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	224,004千円																																																																																		
退職給付引当金	38,845千円																																																																																		
貸倒引当金	14,551千円																																																																																		
投資有価証券評価損	32,331千円																																																																																		
減価償却費	4,616千円																																																																																		
一括償却資産	14,270千円																																																																																		
その他	6,531千円																																																																																		
小計	335,152千円																																																																																		
評価性引当額	268,167千円																																																																																		
繰延税金資産合計	327,675千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,615千円																																																																																		
長期前払費用	9,152千円																																																																																		
固定資産売却未実現損失	25,008千円																																																																																		
繰延税金負債合計	51,776千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	275,898千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	1.8%	のれん償却額	3.6%	評価性引当額	3.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	1.4%	のれん償却額	3.1%	評価性引当額	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
住民税均等割額	1.8%																																																																																		
のれん償却額	3.6%																																																																																		
評価性引当額	3.8%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
住民税均等割額	1.4%																																																																																		
のれん償却額	3.1%																																																																																		
評価性引当額	0.1%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、当社は一部の事務所等において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,376,835	4,581,434	6,282,535	622,353	58,863,158	-	58,863,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,411,129	55,205	127,059	181	2,593,576	(2,593,576)	-
計	49,787,965	4,636,639	6,409,594	622,534	61,456,734	(2,593,576)	58,863,158
営業費用	49,299,742	4,625,201	6,340,418	587,469	60,852,831	(2,479,788)	58,373,043
営業利益	488,223	11,438	69,176	35,064	603,903	(113,787)	490,115
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,509,275	1,509,644	1,481,170	284,117	19,784,207	(282,710)	19,501,497
減価償却費	179,777	7,627	13,613	9,043	210,063	19,733	229,796
資本的支出	166,621	6,839	11,360	10,238	195,060	15,579	210,640

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(116,711千円)は、親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(302,636千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費2,206千円を含めておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」の3つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	医療器材事業	ライフサイエンス事業	SPD事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,376,835	4,581,434	6,282,535	58,240,805	622,353	58,863,158	-	58,863,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411,129	55,205	127,059	2,593,394	181	2,593,576	2,593,576	-
計	49,787,965	4,636,639	6,409,594	60,834,200	622,534	61,456,734	2,593,576	58,863,158
セグメント利益	488,223	11,438	69,176	568,838	35,064	603,903	113,787	490,115
セグメント資産	16,509,275	1,509,644	1,481,170	19,500,090	284,117	19,784,207	282,710	19,501,497
その他の項目								
減価償却費	179,445	7,627	13,613	200,687	9,043	209,730	19,733	229,464
のれんの償却額	7,785	33,844	-	41,629	-	41,629	-	41,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,621	6,839	11,360	184,821	10,238	195,060	15,579	210,640

(注) 1 「その他」の区分は在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額 113,787千円には、セグメント間消去2,923千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 116,711千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント資産の調整額 282,710千円には、セグメント間消去 585,347千円、各報告セグメントに配分しない全社資産302,636千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費の調整額19,733千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,579千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。

6 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表計 上額
	医療器材事 業	ライフサイ エンス事業	S P D 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,143,705	4,515,965	6,767,317	61,426,988	708,936	62,135,924	-	62,135,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,523,466	23,051	125,376	2,671,894	285	2,672,179	2,672,179	-
計	52,667,172	4,539,016	6,892,694	64,098,882	709,221	64,808,103	2,672,179	62,135,924
セグメント利益	601,669	24,512	36,681	662,863	49,933	712,797	119,635	593,162
セグメント資産	17,010,693	1,640,538	1,929,680	20,580,912	294,418	20,875,330	472,410	20,402,920
その他の項目								
減価償却費	178,730	7,479	11,131	197,342	3,287	200,629	20,511	221,141
のれんの償却額	11,678	33,844	-	45,522	-	45,522	-	45,522
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	157,637	21,315	9,300	188,253	480	188,733	15,621	204,355

(注) 1 「その他」の区分は在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額 119,635千円には、セグメント間消去 330千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 119,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント資産の調整額 472,410千円には、セグメント間消去 799,169千円、各報告セグメントに配分しない全社資産326,759千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費の調整額20,511千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,621千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。

6 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表計 上額
	医療器材事 業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	計				
当期末残高	38,298	169,220	-	208,149	-	208,149	-	208,149

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

合併会社：株式会社カワニシ

事業の内容：医療機器及び材料の販売

被合併会社：株式会社メドテクニカ

事業の内容：医療機器及び材料の販売

企業結合日

平成23年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社カワニシを吸収合併存続会社、株式会社メドテクニカを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社カワニシ

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおいて同一事業セグメントに属する両社を合併することにより、より一層の経営の効率化、さらに連結企業グループ体質強化並びに収益力の向上を図るものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	314円48銭	363円55銭
1株当たり当期純利益	39円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	55円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,764,543千円	2,039,835千円
普通株式に係る純資産額	1,764,543千円	2,039,835千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	-千円	-千円
普通株式の発行済株式数	6,250,000株	6,250,000株
普通株式の自己株式数	638,980株	639,126株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,611,020株	5,610,874株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	223,958千円	312,270千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	223,958千円	312,270千円
普通株式の期中平均株式数	5,611,020株	5,610,919株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,853,000	1,993,000	0.852	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,592	101,926	1.426	
1年以内に返済予定のリース債務	32,249	37,984		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	740,879	638,953	1.775	平成24年7月31日から 平成30年1月31日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	66,558	51,612		平成24年7月27日から 平成28年4月27日
その他有利子負債				
合計	2,993,279	2,823,475		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,192	551,271	25,027	4,512
リース債務	27,563	13,996	7,785	2,266

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	14,724,627	15,824,001	16,582,014	15,005,280
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	58,123	221,018	261,573	56,437
四半期純利益金額 (千円)	37,625	118,286	141,520	14,838
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.71	21.08	25.22	2.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,303	145,054
営業未収入金	1 78,146	1 68,978
前払費用	23,121	21,616
繰延税金資産	10,849	9,130
その他	826	11,852
流動資産合計	283,247	256,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,010,168	1,049,098
減価償却累計額	508,660	537,057
建物(純額)	501,507	512,040
構築物	43,851	43,851
減価償却累計額	36,714	37,942
構築物(純額)	7,136	5,908
工具、器具及び備品	178,586	183,950
減価償却累計額	128,530	150,192
工具、器具及び備品(純額)	50,056	33,757
土地	1,136,250	1,188,250
建設仮勘定	-	7,665
有形固定資産合計	1,694,951	1,747,623
無形固定資産		
借地権	20,000	20,000
ソフトウェア	55,651	68,622
ソフトウェア仮勘定	-	16,537
無形固定資産合計	75,651	105,159
投資その他の資産		
投資有価証券	117,291	139,793
関係会社株式	2,455,294	2,455,294
出資金	25,010	25,010
敷金及び保証金	72,794	72,607
長期前払費用	12,384	12,029
繰延税金資産	1,590	329
その他	34,666	27,510
投資その他の資産合計	2,719,031	2,732,574
固定資産合計	4,489,634	4,585,357
資産合計	4,772,881	4,841,988

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,550,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	287,004	84,337
未払金	9,455	10,182
未払費用	14,378	14,924
未払法人税等	51,340	31,111
未払消費税等	6,100	8,802
預り金	8,660	8,756
前受収益	52	63
流動負債合計	1,926,991	1,908,177
固定負債		
長期借入金	664,327	579,990
役員退職慰労引当金	451,237	489,337
受入敷金保証金	105,393	107,793
固定負債合計	1,220,958	1,177,121
負債合計	3,147,950	3,085,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金	343,750	343,750
資本剰余金合計	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金	29,600	29,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,457,116	1,570,587
利益剰余金合計	1,486,716	1,600,187
自己株式	833,984	834,099
株主資本合計	1,604,232	1,717,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,699	39,102
評価・換算差額等合計	20,699	39,102
純資産合計	1,624,931	1,756,689
負債純資産合計	4,772,881	4,841,988

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
経営指導料	1 847,106	1 823,095
不動産賃貸収入	1 218,510	1 220,045
関係会社受取配当金	102,000	102,000
売上高合計	1,167,617	1,145,140
売上原価		
不動産賃貸原価	152,646	147,062
売上原価合計	152,646	147,062
売上総利益	1,014,971	998,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,000	240,000
給料及び手当	67,698	65,058
賞与	17,137	18,009
退職給付費用	4,125	4,392
役員退職慰労引当金繰入額	38,075	38,100
法定福利費	21,172	22,153
福利厚生費	12,690	11,930
旅費及び交通費	28,860	29,876
通信費	4,655	5,164
租税公課	7,222	9,784
減価償却費	68,576	59,324
地代家賃	21,189	20,277
賃借料	16,861	13,067
業務委託費	40,186	27,445
支払報酬	39,599	36,900
雑費	130,406	125,817
販売費及び一般管理費合計	758,458	727,300
営業利益	256,512	270,777
営業外収益		
受取利息	741	627
受取配当金	2,088	2,018
その他	655	1,116
営業外収益合計	3,485	3,762
営業外費用		
支払利息	29,772	25,748
その他	50	-
営業外費用合計	29,822	25,748
経常利益	230,175	248,791

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,360	-
特別利益合計	1,360	-
特別損失		
有形固定資産除却損	2 930	2 1,880
投資有価証券評価損	1,200	-
特別損失合計	2,130	1,880
税引前当期純利益	229,405	246,911
法人税、住民税及び事業税	71,570	75,771
法人税等調整額	2,588	1,559
法人税等合計	68,982	77,330
当期純利益	160,423	169,581

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		24,774	16.2	23,867	16.2
2 賃借料		117,093	76.7	112,093	76.2
3 固定資産等諸税		9,973	6.5	10,261	7.0
4 保険料		804	0.6	839	0.6
計		152,646	100.0	147,062	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
資本剰余金合計		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,600	29,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,600	29,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,800,000	-
当期変動額合計	1,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	447,196	1,457,116
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益	160,423	169,581
別途積立金の取崩	1,800,000	-
当期変動額合計	1,904,313	113,470
当期末残高	1,457,116	1,570,587
利益剰余金合計		
前期末残高	1,382,403	1,486,716
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益	160,423	169,581
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	104,313	113,470
当期末残高	1,486,716	1,600,187

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	833,984	833,984
当期変動額		
自己株式の取得	-	115
当期変動額合計	-	115
当期末残高	833,984	834,099
株主資本合計		
前期末残高	1,499,918	1,604,232
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益	160,423	169,581
自己株式の取得	-	115
当期変動額合計	104,313	113,355
当期末残高	1,604,232	1,717,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,049	20,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,350	18,403
当期変動額合計	2,350	18,403
当期末残高	20,699	39,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,049	20,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,350	18,403
当期変動額合計	2,350	18,403
当期末残高	20,699	39,102
純資産合計		
前期末残高	1,522,968	1,624,931
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益	160,423	169,581
自己株式の取得	-	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,350	18,403
当期変動額合計	101,962	131,758
当期末残高	1,624,931	1,756,689

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末においては計上すべき額はありませんでした。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「支払報酬」の金額は、34,500千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>78,146千円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>105,393千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	78,146千円	受入敷金保証金	105,393千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>68,978千円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>107,793千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	68,978千円	受入敷金保証金	107,793千円
営業未収入金	78,146千円								
受入敷金保証金	105,393千円								
営業未収入金	68,978千円								
受入敷金保証金	107,793千円								
<p>2 保証債務残高</p> <p>関係会社の一部の仕入先に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)メドテクニカ</td> <td>5,436千円</td> </tr> </table>	(株)メドテクニカ	5,436千円							
(株)メドテクニカ	5,436千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な収益、費用は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>経営指導料</td> <td>847,106千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>217,910千円</td> </tr> </table>	経営指導料	847,106千円	不動産賃貸収入	217,910千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な収益、費用は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>経営指導料</td> <td>823,095千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>219,445千円</td> </tr> </table>	経営指導料	823,095千円	不動産賃貸収入	219,445千円
経営指導料	847,106千円								
不動産賃貸収入	217,910千円								
経営指導料	823,095千円								
不動産賃貸収入	219,445千円								
<p>2 有形固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930千円</td> </tr> </table>	建物	930千円	計	930千円	<p>2 有形固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,880千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,880千円	計	1,880千円
建物	930千円								
計	930千円								
工具器具備品	1,880千円								
計	1,880千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	638,980			638,980

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	638,980	146		639,126

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 146株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)				当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 工具、器具及 び備品	27,371	20,365	7,005	有形固定資産 工具、器具及 び備品	27,371	25,839	1,531
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
5,805千円				1,528千円			
1年超				1年超			
1,638千円				109千円			
合計				合計			
7,443千円				1,638千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,964千円				5,964千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,474千円				5,474千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
354千円				158千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1,115千円				806千円			
1年超				1年超			
-				3,964千円			
合計				合計			
1,115千円				4,771千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,450,294千円、関連会社株式5,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,450,294千円、関連会社株式5,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,989千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,708千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,849千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,300千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">349,082千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,398千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,634千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,742千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,439千円</td></tr> </table>	未払賞与	3,989千円	未払事業税	5,150千円	その他	1,708千円	小計	10,849千円	役員退職慰労引当金	182,300千円	関係会社株式評価損	349,082千円	投資有価証券評価損	32,040千円	減価償却費	1,813千円	その他	6,398千円	小計	571,634千円	評価性引当額	565,741千円	繰延税金資産合計	16,742千円	その他有価証券評価差額金	2,623千円	長期前払費用	1,679千円	繰延税金負債合計	4,303千円	繰延税金資産の純額	12,439千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,780千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,130千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,692千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">349,082千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,942千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,642千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">581,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,639千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,044千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,459千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,201千円	未払事業税	3,148千円	その他	1,780千円	小計	9,130千円	役員退職慰労引当金	197,692千円	関係会社株式評価損	349,082千円	投資有価証券評価損	32,040千円	減価償却費	1,884千円	その他	6,942千円	小計	587,642千円	評価性引当額	581,133千円	繰延税金資産合計	15,639千円	その他有価証券評価差額金	4,044千円	長期前払費用	2,134千円	繰延税金負債合計	6,179千円	繰延税金資産の純額	9,459千円
未払賞与	3,989千円																																																																
未払事業税	5,150千円																																																																
その他	1,708千円																																																																
小計	10,849千円																																																																
役員退職慰労引当金	182,300千円																																																																
関係会社株式評価損	349,082千円																																																																
投資有価証券評価損	32,040千円																																																																
減価償却費	1,813千円																																																																
その他	6,398千円																																																																
小計	571,634千円																																																																
評価性引当額	565,741千円																																																																
繰延税金資産合計	16,742千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,623千円																																																																
長期前払費用	1,679千円																																																																
繰延税金負債合計	4,303千円																																																																
繰延税金資産の純額	12,439千円																																																																
未払賞与	4,201千円																																																																
未払事業税	3,148千円																																																																
その他	1,780千円																																																																
小計	9,130千円																																																																
役員退職慰労引当金	197,692千円																																																																
関係会社株式評価損	349,082千円																																																																
投資有価証券評価損	32,040千円																																																																
減価償却費	1,884千円																																																																
その他	6,942千円																																																																
小計	587,642千円																																																																
評価性引当額	581,133千円																																																																
繰延税金資産合計	15,639千円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,044千円																																																																
長期前払費用	2,134千円																																																																
繰延税金負債合計	6,179千円																																																																
繰延税金資産の純額	9,459千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額	5.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.8%	住民税均等割額	0.2%	評価性引当額	6.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%																																																																
住民税均等割額	0.3%																																																																
評価性引当額	5.8%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.8%																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																
評価性引当額	6.2%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	289円60銭	313円9銭
1株当たり当期純利益	28円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	30円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,624,931千円	1,756,689千円
普通株式に係る純資産額	1,624,931千円	1,756,689千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	-千円	-千円
普通株式の発行済株式数	6,250,000株	6,250,000株
普通株式の自己株式数	638,980株	639,126株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,611,020株	5,610,874株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
損益計算書上の当期純利益	160,423千円	169,581千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	160,423千円	169,581千円
普通株式の期中平均株式数	5,611,020株	5,610,919株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	28,000	75,628
		京セラ株式会社	5,536	45,119
		株式会社ウエスコ	45,000	7,740
		株式会社ミスズ・サンメディカルHD	727	4,105
		E・Jホールディングス株式会社	4,000	1,908
		株式会社広島銀行	5,000	1,750
		株式会社ウイン・インターナショナル	2,500	1,560
		株式会社トマト銀行	7,000	1,064
		株式会社アルゴ・コーポレーション	200	-
		計	97,963	138,874

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	鎌倉投信(結い2101)	879,397	918
		計	879,397	918

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,010,168	38,930	-	1,049,098	537,057	28,396	512,040
構築物	43,851	-	-	43,851	37,942	1,227	5,908
工具、器具及び備品	178,586	15,621	10,257	183,950	150,192	30,039	33,757
土地	1,136,250	52,000	-	1,188,250	-	-	1,188,250
建設仮勘定	-	7,665	-	7,665	-	-	7,665
有形固定資産計	2,368,857	114,216	10,257	2,472,816	725,193	59,664	1,747,623
無形固定資産							
借地権	20,000	-	-	20,000	-	-	20,000
ソフトウェア	488,444	36,497	180,346	344,595	275,973	23,526	68,622
ソフトウェア仮勘定	-	16,537	-	16,537	-	-	16,537
無形固定資産計	508,444	53,035	180,346	381,133	275,973	23,526	105,159
長期前払費用	23,200	1,375	825	23,750	11,721	904	12,029

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものの内容は次のとおりであります。

土地 当期増加額 52,000千円 子会社事務所用土地取得

ソフトウェア 当期減少額 180,346千円 未使用ソフトウェア除却

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	451,237	38,100	-	-	489,337

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	182
預金	
当座預金	50,764
普通預金	93,581
別段預金	526
預金計	144,872
合計	145,054

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カワニシ	64,083
日光医科器械株式会社	1,821
株式会社ホスネット・ジャパン	1,512
高塚ライフサイエンス株式会社	870
株式会社ライフケア	496
株式会社オオタメディカル	194
合計	68,978

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
78,146	880,526	889,694	68,978	92.8	30.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社カワニシ	885,009
高塚ライフサイエンス株式会社	750,400
日光医科器械株式会社	528,634
株式会社オオタメディカル	165,650
株式会社ホスネット・ジャパン	71,000
株式会社ライフケア	49,600
京都医療技術開発株式会社	5,000
合計	2,455,294

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	650,000
株式会社中国銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社広島銀行	100,000
株式会社伊予銀行	100,000
株式会社トマト銀行	100,000
住友信託銀行株式会社	100,000
合計	1,750,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	54,337
株式会社中国銀行	30,000
合計	84,337

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	79,990
合計	579,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。 http://www.kawanishi-md.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月24日 中国財務局長に提出。
内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月24日 中国財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 中国財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 中国財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月11日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワニシホールディングスの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワニシホールディングスが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月26日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワニシホールディングスの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワニシホールディングスが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月24日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月26日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員 公認会計士 三 瓶 勝 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 本 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。